

一、最新中国法令

● 网络交易管理办法

- 【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】国家工商行政管理总局令第 60 号
【发布日期】2014-01-26
【实施日期】2014-03-15
【内容提要】根据该办法：

关于网络商品经营者资质的规定
<ul style="list-style-type: none">从事网络商品交易的自然人，应当通过第三方交易平台开展经营活动，并向第三方交易平台提交其姓名、地址、有效身份证明、有效联系方式等真实身份信息。具备登记注册条件的，依法办理工商登记；已经领取营业执照的法人、其他经济组织或者个体工商户，从事网络商品交易及有关服务的，应当在其网站首页或者从事经营活动的主页面醒目位置公开营业执照登载的信息或者其营业执照的电子链接标识。
关于 7 日无理由退货的规定
<ul style="list-style-type: none">网络商品经营者销售商品，消费者有权自收到商品之日起 7 日内退货，且无需说明理由，但鲜活易腐、定作商品等 4 类商品除外。
关于第三方交易平台经营者的规定
<ul style="list-style-type: none">第三方交易平台经营者应当对申请进入平台销售商品或者提供服务的经营主体身份进行审查和登记，建立登记档案并定期核实更新；第三方交易平台经营者应当建立平台内交易规则、交易安全保障、消费者权益保护、不良信息处理等管理制度。各项管理制度应当在其网站显示，并从技术上保证用户能够便利、完整地浏览和保存。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/scqfgls/201402/t20140213_141724.html

● 关于经营者集中简易案件适用标准的暂行规定

- 【发布单位】商务部
【发布文号】商务部公告 2014 年第 12 号
【发布日期】2014-02-11
【实施日期】2014-02-12
【内容提要】根据该规定，符合下列情形的经营者集中案件，为简易案件：

一、最新中国法令

● オンライン取引管理弁法

- 【発布機関】国家工商行政管理総局
【発布番号】国家工商行政管理総局令第 60 号
【発布日】2014-01-26
【実施日】2014-03-15
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

オンライン商品事業者資格に関する規定
<ul style="list-style-type: none">オンライン商品取引に従事する自然人は、第三者取引プラットフォームを通じて営業活動を行わなければならない。第三者取引プラットフォームに対し、自己の氏名、住所、有効な本人証明書、有効な連絡方法などの本人に関する真実の情報を提供しなければならない。登録登録条件を具備する者は、法に従って工商登記を行う。営業許可証を取得済みの法人、その他の経済組織または個人事業主が、オンライン商品取引および関連サービスに従事する場合、自己のウェブサイトのトップページまたは従事する営業活動のホームページの目立つ位置に営業許可証の記載情報またはその営業許可証のリンク先を公開しなければならない。
7 日間の無条件返品に関する規定
<ul style="list-style-type: none">オンライン商品事業者が販売した商品について、消費者は商品受取の日から 7 日間において返品の権利を有し、理由説明を必要としないものとする。ただし、腐りやすいもの、特注品などの 4 種類の商品は除く。
第三者取引プラットフォーム事業者に関する規定
<ul style="list-style-type: none">第三者取引プラットフォーム事業者は、プラットフォームでの商品販売またはサービス提供を申請する経営主体の本人情報について審査および登記を行い、登記記録ファイルを構築し定期的に事実確認、更新を行わなければならない。第三者取引プラットフォーム事業者はプラットフォーム上で取引規則、取引の安全保障、消費者権益の保護、不良情報の処理などの管理制度を確立しなければならない。各種管理制度はそのウェブサイト上で表示するものとし、ユーザーの閲覧および保存の利便性、完全性を技術的に保証しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/scqfgls/201402/t20140213_141724.html

● 事業者集中の簡易事件の適用基準に関する暫定規定

- 【発布機関】商務部
【発布番号】商務部公告 2014 年第 12 号
【発布日】2014-02-11
【実施日】2014-02-12
【概要】本規定によると、以下の状況に合致する事業者集中事件は、簡易事件となる。

- 在同一相关市场，所有参与集中的经营者所占的市场份额之和小于 15%；
- 存在上下游关系的参与集中的经营者，在上下游市场所占的份额均小于 25%；
- 不在同一相关市场，也不存在上下游关系的参与集中的经营者，在与交易有关的每个市场所占的份额均小于 25%；
- 参与集中的经营者在中国境外设立合营企业，合营企业不在中国境内从事经济活动；
- 参与集中的经营者收购境外企业股权或资产的，该境外企业不在中国境内从事经济活动；
- 由两个以上经营者共同控制的合营企业，通过集中被其中一个或一个以上经营者控制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201402/20140200487038.shtml>

● 工商行政管理部门处理消费者投诉办法

【发布单位】国家工商行政管理总局
 【发布文号】国家工商行政管理总局令第 62 号
 【发布日期】2014-02-14
 【实施日期】2014-03-15
 【内容提要】根据该办法，有管辖权的工商行政管理部门应当自收到消费者投诉之日起 7 个工作日内，予以处理并告知投诉人。不符合规定的投诉不予受理的，也应告知投诉人不予受理的理由。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xxzx/201402/t20140214_141796.html

● 外商投资道路运输业管理规定（修改）

【发布单位】交通运输部
 【发布文号】交通运输部令 2014 年第 4 号
 【发布日期】2014-01-11
 【内容提要】根据该规定，自 2014 年 01 月 11 日起，外商投资道路运输业的立项及相关事项，改为由省级交通运输主管部门批准。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/zcfgs/201402/t20140211_1574583.html

- 同一の関連市場において、集中に参加した全事業者の市場占有率の和が 15%を下回る場合。
- 川上川下関係のある集中に参加した事業者について、川上川下市場における占有率がいずれも 25%を下回る場合。
- 同一の関連市場ではなく、川上川下関係も存在しない集中に参加した事業者について、取引と関連する各市場における占有率が 25%を下回る場合。
- 集中に参加した事業者は中国国外で合弁企業を設立しているが、合弁企業は中国国内で営業活動に従事していない場合。
- 集中に参加した事業者は国外企業の持分または資産を買収しているが、当該国外企業は中国国内で営業活動に従事していない場合。
- 二つ以上の事業者が共同支配している合弁企業が、集中を通じてその中の一つまたは一つ以上の事業者に支配される場合。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201402/20140200487038.shtml>

● 工商行政管理部门的消费者苦情处理弁法

【発布機関】国家工商行政管理総局
 【発布番号】国家工商行政管理総局令第 62 号
 【発布日】2014-02-14
 【実施日】2014-03-15
 【概要】本弁法によると、管轄権を有する工商行政管理部门は、消費者苦情を受けた日から 7 業務日以内に処理した上で苦情申立人に通知しなければならない。規定に合致しない苦情を受理しない場合も、申立人に対し不受理となった理由を通知しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xxzx/201402/t20140214_141796.html

● 外商投資道路運輸業管理規定（改正）

【発布機関】交通運輸部
 【発布番号】交通運輸部令 2014 年第 4 号
 【発布日】2014-01-11
 【概要】本規定によると、2014 年 1 月 11 日から、外商投資道路運輸業のプロジェクト立案および関連事項は省級交通運輸主管部門の許可に変更される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/zcfgs/201402/t20140211_1574583.html

● 国内水路运输管理规定

- 【发布单位】交通运输部
【发布文号】交通运输部令 2014 年第 2 号
【发布日期】2014-01-03
【实施日期】2014-03-01
【内容提要】根据该规定：
- 水路运输经营者不得出租、出借水路运输经营许可证件，或者以其他形式非法转让水路运输经营资格。《船舶营业运输证》不得转让、出租、出借或者涂改。
 - 外商投资企业申请从事水路运输，除满足规定的经营资质条件外，还应当符合下列条件：
 - 拟经营的范围内，国内水路运输经营者无法满足需求；
 - 应当具有经营水路运输业务的良好业绩和运营记录。
 - 交通运输部可以根据国内水路运输实际情况，决定是否准许外商投资企业经营国内水路运输。

【备注】2014 年 01 月 02 日，交通运输部发布了《国内水路运输辅助业管理规定》，对船舶管理、船舶代理、水路旅客运输代理、水路货物运输代理等水路运输辅助性业务经营活动作了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/zcfgs/201402/t20140211_1574581.html

● 关于调整北京市 2014 年最低工资标准的通知
(北京)

- 【发布单位】北京市人力资源和社会保障局
【发布文号】京人社劳发〔2014〕29 号
【发布日期】2014-01-30
【内容提要】根据该通知，北京市自 2014 年 04 月 01 日起：
- 最低工资标准由每小时不低于 8.05 元、每月不低于 1400 元，调整到每小时不低于 8.97 元、每月不低于 1560 元。
 - 非全日制从业人员小时最低工资标准由 15.2 元/小时提高到 16.9 元/小时。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1340164.htm>

【注】

● 国内水路運輸管理規定

- 【発布機関】交通運輸部
【発布番号】交通運輸部令 2014 年第 2 号
【発布日】2014-01-03
【実施日】2014-03-01
【概要】本規定によると、以下の通りである。
- 水路運輸事業者は水路運輸經營許可証書の貸出し(有償、無償を問わず)、またはその他の形式での水路運輸經營資格の不法譲渡を行ってはならない。「船舶營業運輸証」は譲渡、貸出し(有償、無償を問わず)または改ざんを行ってはならない。
 - 外商投資企業が水路運輸への従事を申請する場合、所定の經營資格条件を満たす以外にも、以下の条件に合致しなければならない。
 - 従事する經營範圍について、国内水路運輸事業者では需要を満たすことができない。
 - 水路運輸業務に従事した良好な業績と運営記録を備えていなければならない。
 - 交通運輸部は国内水路運輸の實際状況に基づき、外商投資企業の国内水路運輸への従事に関する許可の可否を決定することができる。

【備考】2014 年 1 月 2 日、交通運輸部は「国内水路運輸補助業管理規定」を公布し、船舶管理、船舶代理、水路旅客運輸代理、水路貨物運輸代理などの水路運輸補助的業務の經營活動について規定を設けた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/zcfgs/201402/t20140211_1574581.html

● 北京市 2014 年最低賃金基準の調整に関する通知
(北京)

- 【発布機関】北京市人的資源社会保障局
【発布番号】京人社劳発〔2014〕29 号
【発布日】2014-01-30
【概要】本通知によると、北京市では 2014 年 4 月 1 日から以下の通りとなる。
- 最低賃金基準は「一時間当たり 8.05 元、月当たり 1400 元を下回らない」から、「一時間当たり 8.97 元、月当たり 1560 元を下回らない」に調整された。
 - 非全日制従業員の一時間当たりの最低賃金基準は 15.2 元/時間から 16.9 元/時間へと引き上げられた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1340164.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● 各类市场主体的营业执照有望统一版式

日前，按照国务院推进注册资本登记制度改革的要求和推进工商注册制度便利化的要求，国家工商行政管理总局起草了《营业执照修改方案（征求意见稿）》，拟对原执照版式进行调整，将工商部门登记的各类市场主体营业执照统一为一种版式，标题统一为“营业执照”。

根据该征求意见稿，营业执照修改方案如下：

- **记载“类型”**：所有执照记载事项中修改或增加“类型”一项。不同市场主体据其性质、组织形式或者是否具备法人资格，在记载事项“类型”一项中加以记载，以示区别。
- **减并事项**：对企业营业执照的登记事项等进行清理、规范，把记载事项相同的市场主体归并为一种格式，共分为公司法人、非公司企业法人、合伙企业等 8 种格式。
- **加二维码**：拟将二维码技术应用于营业执照。二维码采用国际通用 QR 码，记载注册号、记载事项名称及内容、登记机关、登记时期和企业信用信息网址等信息。
- **增加“日期”及“期限”**：拟对各类市场主体原执照保留或增加“成立（开业）日期”和“营业（经营、合伙）期限”记载事项，以更好体现营业执照对市场主体基础信息的公示功能。

（摘自国家工商行政管理总局；2014 年 02 月 12 日发布）

● 《公司注册资本登记管理规定（修订征求意见稿）》、《关于修改〈企业法人登记管理条例施行细则〉等规章的决定（征求意见稿）》公开征求意见

日前，为贯彻实施国务院批准的《注册资本登记制度改革方案》中注册资本实缴登记改认缴登记、年检检验照制度改年度报告公示制度的改革精神，国家工商行政管理总局研究起草了《公司注册资本登记管理规定（修订征求意见稿）》以及《国家

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● 各種市場主体の営業許可証について様式統一の可能性

先頃、国務院の登録資本登記制度改革を進める部署および工商登記制度利便化推進の要求に基づき、国家工商行政管理総局は「営業許可証改正方案（意見募集案）」を起草し、これまでの営業許可証の様式に調整を加え、工商部門が登記する各種市場主体の営業許可証を一つの様式に統一し、標題を「営業許可証」とする。

本意見募集案によれば、営業許可証の改正方案は以下の通りである。

- **「分類」の記載**：全ての営業許可証の記載事項における「分類」項目を修正し、または追加する。市場主体毎にその性質、組織形態または法人資格の有無に基づいて、記載事項の「分類」項目に記載することで区別する。
- **記載事項の減少統一**：企業営業許可証の登記事項などについて整理、規範化を行い、記載事項が同一である市場主体を一つの様式にまとめ、会社法人、非会社企業法人、パートナーシップ企業などの計八つの様式に区分する。
- **二次元コードの追加**：二次元コード技術を営業許可証に応用する。二次元コードは国際的に通用している QR コードを採用し、登録番号、記載事項名称および内容、登記機関、登記時期および企業信用信息ウェブサイト URL などの情報を記載する。
- **「日時」および「期限」の追加**：各種市場主体のこれまでの営業許可証に「成立（開業）日時」および「営業（経営、パートナーシップ）期限」の記載事項を保留し、または追加することで、営業許可証の市場主体基本情報についての公示機能をより良く発揮する。

（2014 年 2 月 12 日付の国家工商行政管理総局ウェブサイトより抜粋）

● 「会社登録資本登記管理規定（改正意見募集案）」、「『企業法人登記管理条例实施细则』などの規則の改正に関する決定（意見募集案）」がパブリックコメントを募集する

先頃、国務院が許可した「登録資本登記制度改革方案」における登録資本払込登記から引受登記への変更、年度検査検照合制度から年度报告公示制度への変更の改革精神を実施徹底するため、国家工商行政管理総局は「会社登録資本登記管理規定（改正意

[工商行政管理总局关于修改〈企业法人登记管理条例施行细则〉、〈外商投资合伙企业登记管理规定〉、〈个人独资企业登记管理办法〉、〈个体工商户登记管理办法〉等规章的决定（征求意见稿）](#)》，对注册资本登记制度改革涉及的有关规章进行了修改，并向社会公开征求意见（截止日期：2014年02月18日）。

（摘自国家工商行政管理总局网站；2014年02月14日发布）

● [《跨境担保外汇管理规定（征求意见稿）》公开征求意见](#)

日前，国家外汇管理局起草了[《跨境担保外汇管理规定（征求意见稿）》](#)，现向社会公开征求意见（截止日期：2014年03月10日）。

该征求意见稿将大幅度缩小跨境担保的数量控制（规模管理）范围，只将“内保外贷”（担保人在境内、债务人和债权人在境外）和“外保内贷”（担保人在境外、债务人和债权人在境内）纳入数量控制或登记范围。按照担保人的类型，将数量控制的重点放在金融机构，而非企业；按照担保标的的类型，所有非融资性担保（“外保内贷”除外）均不纳入数量控制范围。同时，以登记作为跨境担保的主要管理手段，取消所有事前审批。

（摘自国家外汇管理局网站；2014年02月13日发布）

● [中国（上海）自由贸易试验区负面清单修订将遵循三个原则，有望于上半年推出](#)

日前，上海市商务委员会会同上海市发展和改革委员会、中国（上海）自由贸易试验区（以下简称“自贸区”）管理委员会等单位研究修订自贸区负面清单，有望于上半年推出。修订工作将遵循以下三个原则：

- （一）着眼于开放性经济建设，率先推动自贸区服务业领域开放；
- （二）参照国际通行规则，通过负面清单修订，提升政府管理的透明度和开放度；
- （三）充分考虑自贸区现有产业基础和未来经济定位。

在修订自贸区负面清单过程中，上海市还计划建立负面清单管理和协调机制，施行面向外资企业的定期报告制度，优化负面清单表述方式，配合广大外资企业准确掌握自贸区带来的新的发展机遇。

[見募集案）](#)および『[『企業法人登記管理条例实施细则』](#)、[『外商投資パートナーシップ企業登記管理規定』](#)、[『個人独資企業登記管理弁法』](#)、[『個人事業主登記管理弁法』](#)などの規則の改正に関する国家工商行政管理総局の決定（意見募集案）』を研究起草し、登録資本登記制度改革にかかわる関連規則に対する改正を行い、社会に向けパブリックコメントを募集している（締め切りは2014年2月18日である）。

（2014年2月14日付の国家工商行政管理総局ウェブサイトより抜粋）

● [「クロスボーダー担保外貨管理規定（意見募集案）」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、国家外貨管理局は[「クロスボーダー担保外貨管理規定（意見募集案）」](#)を起草し、現在、社会に向けパブリックコメントを募集している（締め切りは2014年3月10日である）。

本意見募集案はクロスボーダー担保に関する量的規制（規模管理）の範囲を大幅に縮小し、「内保外貸」（保証人が国内にあり、債務者と債権者が国外にいる）および「外保内貸」（保証人が国外にあり、債務者と債権者が国内にいる）のみを量的規制または登記範囲の対象としている。保証人の種類に応じて、量的規制の重点を金融機関に置き、企業には置かない。保証対象の種類に応じて、全ての非金融保証（「外保内貸」は除く）はいずれも量的規制の対象としない。同時に、登記をクロスボーダー担保の主要管理手段とし、全ての事前審査許可を取り消す。

（2014年2月13日付の国家外貨管理局ウェブサイトより抜粋）

● [中国（上海）自由貿易試験区ネガティブリストの改正は三つの原則を遵守し、本年上半期に公布される可能性がある](#)

先頃、上海市商務委員会は上海市發展改革委員会、中国（上海）自由貿易試験区（以下、「自由貿易区」という）管理委員会などと共に、自由貿易区ネガティブリストの改正について検討し、本年上半期に公布する可能性がある。改正作業は以下の三つの原則を遵守している。

- （一）開放経済の建設に着眼し、自由貿易区におけるサービス業分野の開放を率先して推進する。
- （二）国際的に通用している規則を参考に、ネガティブリストの改正を通じて、政府管理の透明性と開放性を引き上げる。
- （三）自由貿易区の現有産業の基盤と将来の経済的地位を十分に考慮する。

自由貿易区ネガティブリストの改正過程において、更に上海市はネガティブリストの管理・調整メカニズムの構築を計画しており、外資企業を対象とする定期報告制度を実施し、ネガティブリストの表現を改善し、多くの外

同时，进一步优化外商投资环境，施行“告知承诺+格式化审批”的准入管理方式。

(摘自中国上海网站；2014年02月13日发布)

資企業が自由貿易区のもたらす新たな発展チャンスを正確に把握できるようにする。同時に外商投資環境を更に最適化し、「承諾通知+審査のフォーマット化」の参入管理方式を実施する。

(2014年2月13日付の中国上海ウェブサイトより抜粋)

● 企业间借贷的效力及利息保护问题

借款是企业生产经营过程中的一项重要资金来源。实践中，由于“银行贷款门槛高”等原因，“企业间借贷”¹时有发生。关于“企业间借贷”的法律效力问题，在法学界及司法实践中都存在着较大的争议。对此，最高人民法院副院长奚晓明于2013年09月25日在《人民法院报》上发表《当前商事审判中需要注意的几个法律适用问题》，对这一问题予以了阐明，具有较高的参考价值。律师在此总结要点如下：

合同效力问题

- 借款合同无效的情况：贷款人不具备从事金融业务资质，但实际经营放贷业务、以放贷收益作为企业主要利润来源。
- 借款合同有效的情况：贷款人不以资金融通为常业，不属于违反国家金融管制的强制性规定的情形，应构成企业为生产经营需要所进行的临时性资金拆借行为。

利息保护问题

1. 利率的确定

- 在借款合同无效的情况下：借贷双方对此均有过错，贷款人不当据此获得额外收益。根据公平原则，借款人在返还借款本金的同时，返还资金占用期间的利息，利率参照当地的同期同类贷款的平均利率。
- 在借款合同有效的情况下：借款合同中对于利率有约定的，从约定，但约定的利率不得超过借贷行为发生时中国人民银行公布的同期同类贷款基准利率的四倍；借款合同中对于利率的约定不明的，可以根据当事人之间的交易习惯、参照中国人民银行公布的同期同类贷款基准利率或者当地同期民间借贷的平均利率水平确定。

2. 本金与利息的偿还顺序（在借款合同有效的情况下）

- 借贷双方对本金与利息的偿还顺序有约

● 企業間貸借の効力および利息保護問題

金銭貸借は企業の生産経営過程における重要な資金源である。実務上、「銀行ローンのハードルが高い」ことなどに起因して、「企業間貸借」¹が行われる場合が度々ある。「企業間貸借」の法的効力をめぐり、法学界および司法実践において比較的大きな論争がある。これについて、最高人民裁判所副院長である奚晓明は2013年9月25日に「人民法院報」において「当前商事審判において注意すべきいくつかの法律適用問題」を発表し、本件について解説しており、比較的高い参考価値を有する。筆者は以下の通り要点をまとめている。

契約の効力について

- 金銭貸借契約が無効となる場合：貸し手が金融業務取扱資格を有さないにもかかわらず、融資業務を行い、融資により得た収益を企業の主な利益源としている。
- 金銭貸借契約が有効となる場合：貸し手が融資を主要業務としておらず、国の金融規制に関する強行規定違反状況にあたらない場合、企業が生産経営のために実施する臨時的な資金貸借行為を構成する。

利息の保護について

1. 利率の確定

- 金銭貸借契約無効の場合：貸借の双方がいずれも過失があるため、借り手はこれにより所定外の収益を得てはならない。公平原則に基づき、借り手は借入金の元金を返済すると同時に、資金占有期間の利息を返済し、利率は現地の同期・同類貸付の平均利率を参照する。
- 金銭貸借契約有効の場合：金銭貸借契約において利率に関する約定がある場合、約定に従う。但し、約定の利率は貸借行為発生時の中国人民銀行公表の同期・同類貸付基準利率の4倍を超えてはならない。金銭貸借契約における利率の約定が不明確である場合、当事者間の取引慣習に基づき、中国人民銀行公表の同期・同類の貸付基準利率または現地の同期民間貸借の平均利率水準を参照し確定することができる。

2. 元金と利息の返済順序（金銭貸借契約有効の場合）

- 貸借双方が元金と利息の返済順序について

¹本文所称“企业间借贷”，是指不具备金融从业资质的企业之间相互拆借资金的民事行为。

¹本文における「企業間貸借」とは、金融業務取扱資格を有さない企業間において相互に資金貸借を行う民事行為を指す。

- 定的，从约定。
- 没有约定的，按照先息后本的顺序计算。借贷双方既约定了逾期还款的违约金，又约定了逾期利率的，贷款人可以同时主张逾期利息和违约金，但总额以中国人民银行公布的同期同类贷款基准利率的四倍为限。

上述标准可能是未来法院审理“企业间借贷”案件的重要参考依据，企业今后万一发生“企业间借贷”行为，建议据此进行筹划，以便在“企业间借贷”过程中进行适当的自我保护。

（里兆律师事务所 2014 年 02 月 14 日编写）

- 約定している場合、その約定に従う。
- 約定がない場合、「利息を先に支払ってから、元金を支払う」という順序で計算する。貸借双方が返済遅延に伴う違約金を約定しており、また遅延の利率も約定している場合、貸し手は遅延利息と違約金を同時に主張することができるが、総額は中国人民銀行公表の同期・同類貸付基準利率の 4 倍を限度とする。

上述の基準は将来、裁判所が「企業間貸借」案件を審理する際の重要な参考根拠とされるであろうと思われる。従い、企業において今後、万が一「企業間貸借」行為が発生した場合に、「企業間貸借」過程において適切に自己防衛を図れるよう、これをもとにして計画することを提案する。

（里兆法律事務所が 2014 年 2 月 14 日付で作成）